

温室効果ガス排出量の実績値及び削減目標値の変更について

資料 3

令和2年10月に行われた第1回環境審議会では、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標値は2013年度比32.5%としていたが、算定に使用している国の統計資料の公表値の変更及び電力排出係数の低減による削減量の算定条件の変更により、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標値は2013年度比43%削減に変更する（素案第4章参考）。

変更前	→	変更後
32.5%		43%

(1) 国の統計資料の公表値の変更に伴う温室効果ガス排出量の実績値及び2030年度（目標年度）の現状維持ケース排出量の変更

令和2年12月に、高知市の産業部門、業務その他部門及び家庭部門における温室効果ガス排出量の推計に使用している国の統計資料「都道府県別エネルギー消費統計」の推計方法及び公表値の見直しが行われたため、高知市の区域における温室効果ガス排出量の実績値及び2030年度（目標年度）の現状維持ケース排出量を再算定した。

都道府県別エネルギー消費統計の変更内容

- ・農林水産業におけるエネルギー消費量の計上方法の改善等
- ・エネルギー消費統計調査対象事業所の集計方法の変更
- ・家庭・運輸のエネルギー消費における補正方法の精緻化
- ・家庭用太陽光発電の自家発自家消費量の計上
- ・集計表の遡及推計・公表期間変更及び企業・事業所他の過年度値補完方法の変更

(2) 電力排出係数の低減による削減量の算定条件の変更

令和2年10月22日の第1回環境審議会の改訂案では、国の「長期エネルギー需給見通し」において、2030（令和12）年度の国全体の電力排出係数の目標値0.37 kg-CO₂/kWhを達成した場合の低減率を算出し、四国電力株式会社の電力排出係数に低減率を適用して算定を行っていたが、四国電力株式会社の電力排出係数が国全体の電力排出係数の目標値0.37 kg-CO₂/kWhまで低減するとして再算定した。

【変更理由】

- ・四国電力株式会社において、原子力発電は今後伸び悩むと想定していたが、令和2年10月26日に菅総理が所信表明で2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを宣言した際に、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーをベース電源にするとともに、原子力を含めた選択肢について言及したため。
- ・四国電力株式会社が再生可能エネルギーの発電能力を2030年度までに現在の約3倍を目指すことを表明したため。
- ・本年度改訂中の高知県の計画においても、温室効果ガス排出量の削減目標を設定する際に、国の電力排出係数の目標値0.37 kg-CO₂/kWhを用いて算定を行う予定のため、県とも足並みをそろえる形としたため。

変更前

◆電力排出係数の低減の推計

電気事業者名	2013 (H25)	2030 (R12)	低減率
国全体	0.53 kg-CO ₂ /kWh	0.37 kg-CO ₂ /kWh	30%
四国電力（株）	0.70 kg-CO ₂ /kWh	0.49 kg-CO ₂ /kWh（※）	

※低減率30%とした場合の推計

変更後

◆電力排出係数の低減の推計

電気事業者名	2013 (H25)	2030 (R12)
国全体	0.53 kg-CO ₂ /kWh	0.37 kg-CO ₂ /kWh
四国電力（株）	0.70 kg-CO ₂ /kWh	

(3) 温室効果ガス排出量の削減目標値の変更

- ① 「国の統計資料の公表値の変更」に伴う温室効果ガス排出量の実績値及び 2030 年度（目標年度）の現状維持ケース排出量の変更
- ・2013 年度（基準年度）における温室効果ガス排出量の実績値は 2,563 千 t-CO₂ から 2,499 千 t-CO₂ に減少。
 - ・2017 年度（現状年度）における温室効果ガス排出量の実績値は 2,109 千 t-CO₂ から 1,995 千 t-CO₂ に減少。
 - ・2030 年度（目標年度）における現状維持ケース排出量は 2,018 千 t-CO₂ から 1,906 千 t-CO₂ に減少。
- ② 「電力排出係数の低減による削減量の算定条件の変更」による削減目標値の変更
- ・2030 年度（目標年度）における温室効果ガス排出量の削減見込量は 376 千 t-CO₂ から 479 千 t-CO₂ に増加。

①, ②の結果より, 第2次高知市地球温暖化対策地域推進実行計画(区域施策編)における温室効果ガス排出量の削減目標値を 2013 年度(基準年度)比 32.5%から 43%に変更する。

変更前

◆温室効果ガス排出量の削減目標値 (単位: 千 t-CO₂)

ガス類	2013 年度 (基準年)	2017 年度 (現状年)	2030 年度 (目標年)				
	排出量 実績値	排出量 実績値	現状維持 ケース 排出量	削減 見込量	目標 排出量	基準 年度比	
二酸化炭素	産業部門	358	361	361	-28	334	-6.7%
	業務その他部門	899	643	643	-106	536	-40.4%
	家庭部門	700	536	480	-115	365	-47.9%
	運輸部門	536	502	473	-38	435	-18.9%
	廃棄物部門	53	50	45	0	45	-14.8%
小計	2,546	2,092	2,002	-287	1,715	-32.5%	
メタン	10	9	8	0	8	-15.6%	
一酸化二窒素	7	8	7	0	7	-2.5%	
合計	2,563	2,109	2,018	-376	1,730	-32.5%	

変更後

◆温室効果ガス排出量の削減目標値 (単位: 千 t-CO₂)

ガス類	2013 年度 (基準年)	2017 年度 (現状年)	2030 年度 (目標年)				
	排出量 実績値	排出量 実績値	現状維持 ケース 排出量	削減 見込量	目標 排出量	基準 年度比	
二酸化炭素	産業部門	358	357	357	-55	302	-16%
	業務その他部門	870	560	560	-202	358	-59%
	家庭部門	666	509	455	-179	277	-58%
	運輸部門	536	502	473	-38	435	-19%
	廃棄物部門	53	50	45	6	39	-26%
小計	2,482	1,978	1,890	-479	1,411	-43%	
メタン	10	9	8	0	8	-16%	
一酸化二窒素	7	8	7	0	7	-7%	
合計	2,499	1,995	1,906	-479	1,427	-43%	

※ 今回の変更に伴い, 計画内の実績値及び削減値に関する数値は, 全て修正しています。